



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社ホープ
コード番号 6195 URL <https://www.zaigenkakuho.com/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 時津 孝康
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大島 研介 TEL 092-716-1404
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,157		181		160		5,028	
2022年3月期	35,630		16,651		16,731		19,730	

(注) 包括利益 2023年3月期 5,028百万円 (%) 2022年3月期 19,731百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	400.18	399.71		8.5	8.4
2022年3月期	1,952.73			269.9	46.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2022年3月期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
2. 当社は、2022年3月期より決算期(事業年度の末日)を6月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、2022年3月期及び2023年3月期の対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,338	742	31.5	44.84
2022年3月期	1,432	5,602	391.9	500.72

(参考) 自己資本 2023年3月期 736百万円 2022年3月期 5,615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	93	1	500	1,498
2022年3月期	266	24	1,176	906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)								

(注) 1. 2024年3月期の配当予想につきましては、現在未定であります。
2. 2022年3月期は、決算期変更に伴い2021年7月1日から2022年3月31日までの9か月間となります。
3. 2022年3月期より決算期変更に伴い配当基準日が3月31日に変更されました。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,138	3.3	47	78.8	46	78.7	33	99.3	2.01
通期	2,473	14.7	225	24.4	223	39.4	160	96.8	9.76

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	16,454,200 株	2022年3月期	11,239,500 株
期末自己株式数	2023年3月期	24,981 株	2022年3月期	24,981 株
期中平均株式数	2023年3月期	12,565,985 株	2022年3月期	10,104,289 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	474		69		46		4,917	
2022年3月期	20,618		4,453		4,485		4,501	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	391.35	390.89
2022年3月期	445.48	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2022年3月期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、2022年3月期より決算期(事業年度の末日)を6月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、2022年3月期及び2023年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2023年3月期	1,764		740		41.6	44.72	
2022年3月期	1,201		5,493		458.2	491.01	

(参考) 自己資本 2023年3月期 734百万円 2022年3月期 5,506百万円

(個別業績前期実績との差異発生理由について)

当社は2021年12月1日を効力発生日とした会社分割により事業を完全子会社へ移管し、持株会社体制へ移行しております。これにより、上記のとおり当社個別業績における2023年3月期の売上高は、前事業年度に比べて大きく減少しております。

2022年3月期の営業利益及び経常利益につきましては、エネルギー事業における売上原価の高騰の影響により、大幅な損失となりましたが、上記と同様の理由により、大きく差異が生じております。

また、2023年3月期の当期純利益につきましては、上記に加え、2022年9月20日付の株式会社ホープエナジーの株式の譲渡に伴い、特別利益(約48.5億円)を計上したため、大幅な利益計上となりました。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは前連結会計年度において、決算期を6月30日から3月31日に変更しております。これに伴い、前連結会計年度は2021年7月1日から2022年3月31日の9か月を連結対象期間とした変則決算となっており、当連結会計年度は2022年4月1日から2023年3月31日の12か月であることから、連結対象期間が異なるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和から社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復が期待される一方で、世界的なエネルギー価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、不透明な状況が続いております。

このような環境下において、グループ企業理念を体現し、さらなる企業価値の向上を実現するためには、当社グループの強みである、創業以来、自治体を軸とした事業活動を通じて築き上げてきた「自治体リレーション」を中核に、法制度の制定・改正等を的確に捉えた「様々な分野における事業化再現性」と、自治体という事業ドメインに基づく「ビジネスの拡大展開における再現性」を発揮した既存事業の成長及び新規事業の創出が重要であると考えております。これらを推進することは、各自治体が「特徴を活かした自律的で持続的な社会」を築く支援につながり、ひいてはグループ企業理念の実現及び企業価値の向上につながるものと考えております。

当社グループは、2021年6月期及び2022年3月期において、日本卸電力取引所(以下「JEPX」)での電力取引価格の高騰により、当社グループ業績の大きな割合を占めるエネルギー事業が多大な影響を受けた結果、2022年3月期末には債務超過額は約56億円となりました。なお、2022年3月25日付で連結子会社としてエネルギー事業を営んでいた株式会社ホープエナジー(以下「ホープエナジー」)の破産手続開始の申し立てを行い、同日付で破産手続開始決定がなされております。

上述のとおり、ホープエナジーの破産手続開始決定がなされ、エネルギー事業から撤退したことに伴い、事業ポートフォリオを変更し、2021年6月期から継続していた債務超過を当連結会計年度末で解消することを最優先課題として取り組んでまいりました。当連結会計年度においては、2022年9月16日公表の「株式会社ホープエナジー株式の譲渡に伴う業績予想の修正及び特別利益の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、ホープエナジーの全株式を譲渡したことに伴い、前連結会計年度末の連結貸借対照表の負債の部に計上されていた組織再編により生じた株式の特別勘定を損益に振り替えたことに加え、行使価額修正条項付第11回新株予約権(以下「第11回新株予約権」)の行使による株式の発行により2022年12月末における債務超過額は約1.4億円と、大きく減少しました。また、2022年12月23日公表の「資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式の発行、主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」及び2023年1月10日公表の「第三者割当による新株式発行の払込完了に関するお知らせ」に記載のとおり、2023年1月10日付で株式会社チェンジ(現 株式会社チェンジホールディングス。以下「チェンジ」)を割当先とした第三者割当増資の実施により約5.8億円の資金調達に加え、第11回新株予約権の行使による株式の発行により当連結会計年度末において純資産は742,060千円となり、債務超過を解消しております。

なお、当社グループは2021年6月期において債務超過となり、上場廃止に係る猶予期間が2023年3月31日までとなっておりますが、当連結会計年度末において当社グループは債務超過を解消しており、2023年6月に提出予定の有価証券報告書の連結貸借対照表において、事業年度の末日(2023年3月31日)に債務超過が解消されたことを、東京証券取引所及び福岡証券取引所が確認することで、当該上場廃止に係る猶予期間から解除となる見込みです。

広告事業におきましては、連結子会社である株式会社ジチタイアドにおいて、2021年6月期までは「利益創出事業」と位置付け、事業規模の適正化による利益率向上を図るとともに、一定規模の売上高の維持、1人当たりの生産性を高めて安定的な利益創出を目指してまいりました。これまでの取り組みにより、事業規模の適正化による利益率向上について一定程度実現できたものと考えております。当連結会計年度においては、「計画的な再拡大」を目指し、その第一ステップとして利益率水準を維持しつつ積極的な採用活動を行うなど、再拡大実現に向けての活動を行ってまいりました。2024年3月期以降においては、1人当たりの生産性を高め、利益創出事業として安定成長を実現するとともに、引き続き「計画的な再拡大」を目指してまいります。

ジチタイワークス事業におきましては、対自治体プロモーション市場について、官民連携や競争促進の余地が大きく、潜在的であると捉えていることから、連結子会社である株式会社ジチタイワークスにおいて、自治体情報を最上流でキャッチできるポジションの確立を目指し、コンテンツ拡充・情報発信力の強化と情報キャッチアップ力の向上により『ジチタイワークス』ブランドの価値を確固たるものにするすることで、市場の顕在化の促進を図っております。その先に、当社グループを中心とした自治体情報の循環によるさらなる官民連携の促進、また、自治体情報データベースを活用した、事業の強化・支援・創造が可能になると考えております。これを実現するための施策として、さらなるコンテンツ制作体制の充実と、B to Gソリューションの推進、官民協働を支援するweb上のプラットフォームである「ジチタイワークスHA×SH(ハッシュ)」の運営推進等多面的な展開を進めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,157,228千円、営業利益は181,243千円、経常利益は160,416千円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,028,646千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 広告事業

広告事業におきましては、自治体から様々な媒体の広告枠を入札により仕入れ民間企業に販売するSR (SMART RESOURCE) サービス、また、自治体から市民へ専門性が高い情報をよりわかりやすく確実に伝える情報冊子マチレットを自治体と協働発行(無料)し、自治体の経費削減を支援するSC (SMART CREATION) サービス等を提供しており、上述のとおり収益性改善を目的とした事業規模の適正化を推進してまいりました。当社グループの主要媒体であるマチレットは現在、子育て・空き家・エンディングノート・おくやみ・マイナンバーガイドブック・居住支援冊子、などのテーマを主として全国展開しております。

また、2021年より実施しております気象庁ホームページ広告の運用サポートについては、2023年4月からの1年間も引き続きジチタイアドがサポートしていくことが決定しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,463,057千円、セグメント利益は341,390千円となりました。

② ジチタイワークス事業

『ジチタイワークス』は、当社グループの官民連携を推進する様々なサービスを総称するブランドの名称とし、「自治体で働く“コトとヒト”を元気に。」をコンセプトにサービスを展開しております。

約5年にわたり発行してきた、当社グループオリジナルのメディアとして、自治体職員の仕事につながるヒントやアイデア、事例などを紹介する冊子『ジチタイワークス』は、本誌の他に、企業の予算やニーズに応じたオーダーメイド形式の(i)特別号(ii)PICKS及び(iii)INFO.の3種類の媒体があり、自治体向けに事業を展開したい民間企業に対して、幅広い広告媒体の提案を行っております。さらに、当社グループが今まで培った自治体とのリレーションを活用した、自治体と民間企業のニーズを繋ぐBtoGソリューションの積極的な展開も推進しております。

『ジチタイワークス』は2017年12月の創刊から5周年を迎えており、2023年2月に発行した『ジチタイワークス』Vol.24では創刊5周年を記念した特別付録冊子「ジチワQ」を同梱するなど、自治体職員の読者層を広げる企画を実施しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は629,076千円、セグメント利益は221,782千円となりました。

③ その他

その他には、マチイロなど他の報告セグメントに含まれないサービスが含まれております。

当連結会計年度における売上高は65,094千円、セグメント損失は17,506千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産合計は2,338,793千円となり、前連結会計年度末に比べて905,883千円増加しました。流動資産は2,226,887千円となり、前連結会計年度末に比べて879,825千円増加しました。これは主として現金及び預金が592,032千円増加、商品及び製品が199,438千円増加したことによるものであります。固定資産は111,905千円となり、前連結会計年度末に比べて26,057千円増加しました。これは主として繰延税金資産が34,526千円増加したものの、ソフトウェアが6,748千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は1,596,732千円となり、前連結会計年度末に比べて5,438,596千円減少しました。流動負債は1,397,139千円となり、前連結会計年度末に比べて448,098千円増加しました。これは主として買掛金が210,795千円増加、1年内返済予定の長期借入金が432,904千円増加したものの、短期借入金が200,000千円減少したことによるものであります。固定負債は199,593千円となり、前連結会計年度末に比べて5,886,694千円減少しました。これは主として長期借入金1,040,002千円減少、組織再編により生じた株式の特別勘定が4,846,528千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は742,060千円となり、前事業年度末に比べて6,344,479千円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上並びに第三者割当による株式の発行及び第11回新株予約権の行使により資本金が661,163千円増加、資本準備金が661,163千円、繰越利益剰余金が5,028,646千円増加したことによるものであります。なお、当社は2022年6月30日開催の第29回定時株主総会における決議に基づき、2022年8月5日を効力発生日として資本金を2,706,633千円、資本準備金を2,670,433千円減少し、減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、当該その他資本剰余金5,377,066千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。さらに、2023年3月10日開催の臨時株主総会における決議に基づき、2023年3月31日を効力発生日として資本金を641,294,925千円減少し、減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。これらの資本金及び資本準備金の額の減少並びに欠損填補は貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額に影響はございません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ592,032千円増加し、1,498,147千円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、93,053千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,006,945千円の計上、仕入債務の増加210,795千円があったものの、組織再編により生じた株式の特別勘定取崩益4,846,528千円の計上、棚卸資産の増加200,871千円、未払又は未収消費税等の減少71,081千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,474千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入5,385千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出3,677千円、無形固定資産の取得による支出2,802千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、500,453千円となりました。これは主に、株式の発行による収入584,210千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入731,791千円があったものの、短期借入金の減少200,000千円、長期借入金の返済による支出598,598千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和から社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復が期待されるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、資源価格の高騰等、国内外の経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下において、グループ企業理念を体現し、さらなる企業価値の向上を実現するためには、当社グループの強みである、創業以来、自治体を軸とした事業活動を通じて築き上げてきた「自治体リレーション」を中核に、法制度の制定・改正等を的確に捉えた「様々な分野における事業化再現性」と、自治体という事業ドメインに基づく「ビジネスの拡大展開における再現性」を発揮した既存事業の成長及び新規事業の創出が重要であることに加え、事業運営においては適切なリスク管理が重要であることから、リスク管理体制のより一層の強化を図り、企業として健全な成長を実現してまいります。

広告事業におきましては、2023年3月期の方針としては、1人当たりの生産性を高め、利益創出事業として計画的な再拡大を目指し、安定成長を目指してまいりました。2024年3月期以降においては、生産性の向上と収益性の改善・向上を図りながら、事業規模の再拡大を実行していく方針です。

ジチタイワークス事業におきましては、官公需が大きく、市場の開拓余地は十分に存在することから、行政マガジン『ジチタイワークス』のブランド力を強化しつつ、BtoGソリューションの拡大による収益の追求、また多面的展開の促進による高付加価値なサービスの拡大に繋げてまいります。

また2024年3月期からは、企業版ふるさと納税支援事業を運営する事業部として、「レベニュー事業部」を新たに組織編成しております。地方協創事業部(広告事業)、ジチタイワークス事業部、に続く3つ目の事業部となります。当社グループの企業版ふるさと納税支援サービスは2021年9月より開始しておりますが、チェンジとの業務

提携内容に個別サービス名として企業版ふるさと納税支援サービスについての記載があるとおり、今後の提携における事業拡大の余地を踏まえ、事業部として充足させたものです。なお、当連結会計年度におけるセグメント情報上、当該事業は、その他に区分されております。

中長期的な視点においては、これらに加え、将来的に収益の柱となる新規事業の開発を進めてまいります。

以上を踏まえて、2024年3月期の業績見通しにつきましては、売上高2,473百万円(当連結会計年度比14.7%増)、営業利益225百万円(当連結会計年度比24.4%増)、経常利益223百万円(当連結会計年度比39.4%増)を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、組織再編により生じた株式の特別勘定取崩益として4,846百万円の計上があった当連結会計年度と比較すると大幅な減益となる160百万円(当連結会計年度比96.8%減)を見込んでおります。

また、当社グループは2021年6月期において債務超過となり、上場廃止に係る猶予期間が2023年3月31日までとなっておりましたが、当連結会計年度末において当社グループは債務超過を解消しており、2023年6月に提出予定の有価証券報告書の連結貸借対照表において、事業年度の末日(2023年3月31日)に債務超過が解消されたことを、東京証券取引所及び福岡証券取引所が確認することで、当該上場廃止に係る猶予期間から解除となる見込みです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは2020年12月中旬から2021年1月下旬にわたるJEPXの取引価格の異常高騰により、2021年6月期において2,498,387千円の債務超過となりました。さらに、2021年10月以降にJEPXの取引価格が当社グループの想定以上に高騰し、高止まりし続けたことにより、2022年3月期末においては5,602,419千円の債務超過となりました。これにより、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間まで継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりました。

当該事象を解消するため、前連結会計年度末の連結貸借対照表の負債の部に計上されていた組織再編により生じた株式の特別勘定を損益に振り替え、特別利益を計上したことに伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益5,052,689千円を計上したことに加え、第11回新株予約権の行使による株式の発行により当連結会計年度の第3四半期連結会計期間末における債務超過額は約1.4億円と、大きく減少しました。また、2023年1月10日付でチェンジを割当先とした第三者割当増資の実施により約5.8億円の資金調達を行ったことに加え、第11回新株予約権の行使による株式の発行により約7.3億円の資金調達を行ったことから、当連結会計年度末における純資産は742,060千円となり、債務超過を解消しております。

また、当社グループは、2017年6月期より継続して営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にありましたが、当連結会計年度においては、181,243千円の営業利益を計上し、営業キャッシュ・フローは93,053千円のプラスとなったことにより、2期連続でのプラスの営業キャッシュ・フローとなりました。

以上を踏まえ、当連結会計年度において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況は解消したと判断しております。

なお、前連結会計年度まで当社グループの業績へ大きな影響を与えていたエネルギー事業を営んでいたホープエナジーは、2022年3月25日付で破産手続開始の申し立てを行い、同日付で破産手続開始決定がなされたため、同事業から撤退しております。ホープエナジーにおいて生じた債務について、当社、株式会社ジチタイアド及び株式会社ジチタイワークスは保証等の債務負担行為を行っていないため、引当金の計上は行っておりません。なお、当社、株式会社ジチタイアド及び株式会社ジチタイワークスにおいて、当該破産による偶発債務は現時点で発生しておらず、今後においても発生する可能性は低いと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内で事業を展開しており、近い将来においても、海外への進出を予定しておりません。したがって、現在は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,132	1,509,164
売掛金及び契約資産	168,325	202,823
商品及び製品	211,680	411,118
仕掛品	7,459	8,862
貯蔵品	82	113
前渡金	1,375	—
前払費用	19,750	10,572
その他	22,775	85,753
貸倒引当金	△1,520	△1,521
流動資産合計	1,347,061	2,226,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,895	9,995
減価償却累計額	△6,226	△6,100
建物(純額)	3,668	3,894
車両運搬具	1,630	1,630
減価償却累計額	△1,300	△1,410
車両運搬具(純額)	329	219
工具、器具及び備品	38,547	39,507
減価償却累計額	△25,667	△29,280
工具、器具及び備品(純額)	12,880	10,226
有形固定資産合計	16,878	14,341
無形固定資産		
ソフトウェア	24,866	18,118
無形固定資産合計	24,866	18,118
投資その他の資産		
投資有価証券	6,258	6,138
破産更生債権等	12,487	9,241
繰延税金資産	—	34,526
その他	37,844	38,782
貸倒引当金	△12,487	△9,241
投資その他の資産合計	44,102	79,446
固定資産合計	85,848	111,905
資産合計	1,432,909	2,338,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,359	467,155
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	164,801	597,705
未払金	24,073	34,553
未払費用	112,846	192,680
未払法人税等	29,120	12,777
契約負債	69,160	46,324
預り金	4,897	3,873
その他	87,783	42,070
流動負債合計	949,041	1,397,139
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,139,595	99,593
繰延税金負債	163	—
組織再編により生じた株式の特別勘定	4,846,528	—
固定負債合計	6,086,287	199,593
負債合計	7,035,328	1,596,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,716,601	30,430
資本剰余金	2,670,401	1,303,020
利益剰余金	△10,931,834	△526,121
自己株式	△70,902	△70,902
株主資本合計	△5,615,732	736,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	274
その他の包括利益累計額合計	373	274
新株予約権	12,939	5,358
純資産合計	△5,602,419	742,060
負債純資産合計	1,432,909	2,338,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	35,630,649	2,157,228
売上原価	51,420,938	958,467
売上総利益又は売上総損失(△)	△15,790,288	1,198,760
販売費及び一般管理費	861,112	1,017,516
営業利益又は営業損失(△)	△16,651,400	181,243
営業外収益		
受取利息	15	15
違約金収入	3,494	1,460
助成金収入	—	273
受取手数料	—	2,567
投資有価証券売却益	2,621	—
還付加算金	2,339	—
債務免除益	—	8,500
その他	1,165	1,889
営業外収益合計	9,636	14,707
営業外費用		
支払利息	61,772	11,637
支払手数料	5,434	6,297
株式交付費	22,837	16,940
固定資産除却損	—	658
その他	168	—
営業外費用合計	90,214	35,534
経常利益又は経常損失(△)	△16,731,978	160,416
特別利益		
組織再編により生じた株式の特別勘定取崩益	—	4,846,528
特別利益合計	—	4,846,528
特別損失		
解約違約金	2,542,770	—
損害賠償金	363,235	—
減損損失	75,099	—
特別損失合計	2,981,105	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△19,713,083	5,006,945
法人税、住民税及び事業税	17,883	12,967
法人税等調整額	—	△34,668
法人税等合計	17,883	△21,701
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,730,966	5,028,646
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△19,730,966	5,028,646

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,730,966	5,028,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131	△98
その他の包括利益合計	△131	△98
包括利益	△19,731,098	5,028,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△19,731,098	5,028,547
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,959,676	1,913,476	△6,333,191	△70,902	△2,530,939
当期変動額					
新株の発行	75,039	75,039			150,079
新株の発行(新株予約権の行使)	681,885	681,885			1,363,770
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△19,730,966		△19,730,966
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による増加			15,132,324		15,132,324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	756,924	756,924	△4,598,642	—	△3,084,792
当期末残高	2,716,601	2,670,401	△10,931,834	△70,902	△5,615,732

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	504	504	32,047	△2,498,387
当期変動額				
新株の発行				150,079
新株の発行(新株予約権の行使)				1,363,770
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△19,730,966
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による増加				15,132,324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131	△131	△19,107	△19,238
当期変動額合計	△131	△131	△19,107	△3,104,031
当期末残高	373	373	12,939	△5,602,419

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,716,601	2,670,401	△10,931,834	△70,902	△5,615,732
当期変動額					
新株の発行	292,105	292,105			584,210
資本金の減少	△3,347,928	3,347,928			—
その他資本剰余金の減少		△5,377,066	5,377,066		—
新株の発行(新株予約権の行使)	369,651	369,651			739,303
親会社株主に帰属する当期純利益			5,028,646		5,028,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,686,171	△1,367,381	10,405,712		6,352,160
当期末残高	30,430	1,303,020	△526,121	△70,902	736,427

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	373	373	12,939	△5,602,419
当期変動額				
新株の発行				584,210
資本金の減少				—
その他資本剰余金の減少				—
新株の発行(新株予約権の行使)				739,303
親会社株主に帰属する当期純利益				5,028,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98	△98	△7,581	△7,680
当期変動額合計	△98	△98	△7,581	6,344,479
当期末残高	274	274	5,358	742,060

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△19,713,083	5,006,945
減価償却費	12,773	16,717
減損損失	75,099	—
株式報酬費用	1,265	—
組織再編により生じた株式の特別勘定取崩益	—	△4,846,528
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,868	△3,245
株式交付費	22,837	16,940
受取利息及び受取配当金	△15	△15
支払利息	61,772	11,637
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,621	—
売上債権の増減額(△は増加)	△838,431	△34,498
棚卸資産の増減額(△は増加)	210,186	△200,871
前渡金の増減額(△は増加)	184,219	1,375
営業保証金の増減額(△は増加)	383,163	△9,554
仕入債務の増減額(△は減少)	17,502,199	210,795
未払金の増減額(△は減少)	2,892,332	10,732
未払費用の増減額(△は減少)	△4,623	79,833
前受金の増減額(△は減少)	△2,135	△22,835
未払又は未収消費税等の増減額	△522,944	△71,081
その他	△41,140	△44,329
小計	218,986	122,018
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	△61,120	△11,616
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	108,858	△13,077
その他	△591	△4,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,149	93,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,017	△11,017
定期預金の払戻による収入	11,016	11,017
有形固定資産の取得による支出	△4,946	△3,677
無形固定資産の取得による支出	△22,539	△2,802
投資有価証券の売却による収入	2,621	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4
敷金及び保証金の回収による収入	22	5,385
その他	—	△376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,842	△1,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△200,000
長期借入金の返済による支出	△295,214	△598,598
社債の発行による収入	1,000,000	—
社債の償還による支出	△1,000,000	—
株式の発行による収入	150,079	584,210
株式の発行による支出	△22,837	△16,940
新株予約権の発行による収入	12,050	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,340,286	731,791
新株予約権の取得による支出	△8,083	—
配当金の支払額	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,176,281	500,453
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,417,588	592,032
現金及び現金同等物の期首残高	1,921,974	906,115
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,433,447	—
現金及び現金同等物の期末残高	906,115	1,498,147

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
 連結子会社の名称 株式会社ジチタイアド
 株式会社ジチタイワークス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 連結決算日の変更に関する事項

前連結会計年度の2022年3月24日に開催されました臨時株主総会にて、「定款一部変更の件」が承認されたため、事業年度の末日を従来の6月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は、2021年7月1日から2022年3月31日の9か月を連結対象期間とした変則決算となっております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券
 市場価格のない株式等以外のもの
 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 市場価格のない株式等
 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品及び製品、仕掛品
 個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 貯蔵品
 最終仕入原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	2～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

(主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点)

① 広告事業

広告事業に係わる収益は、自治体から仕入れた様々な媒体及び当社グループが制作し、自治体が住民に向けて発行する冊子の広告枠の販売及び広告掲載役務提供による収益であり、媒体への広告掲載期間にわたって、又は媒体及び冊子の発行時点で収益を認識しております。また、いわゆる代理店販売(当社グループに販売価格決定権が存在せず、かつ在庫リスクも存在しない)による売上は、販売金額から売上原価を控除した金額(純額)で収益を認識しております。

なお、収益は顧客との契約に係る取引価格で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

② ジチタイワークス事業

i. ジチタイワークス(公務員向け行政マガジン)：当社グループが制作・発行を行う冊子の広告掲載枠の販売及び広告掲載役務提供による収益であり、冊子の発行時点で収益を認識しております。

なお、収益は顧客との契約に係る取引価格で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

ii. BtoGプロモーション：官民連携サービス提供による収益であり、顧客による検収が完了し、かつ当社グループが検収書を受領した時点で収益を認識しております。

なお、収益は顧客との契約に係る取引価格で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(債務超過の解消に向けた計画の進捗状況)

1. 債務超過の解消に向けた基本方針について

当社グループは2022年6月8日公表の「債務超過解消に向けた計画の変更計画について」に記載のとおり、2021年9月27日公表の「債務超過解消に向けた取り組みについて」にてお知らせした債務超過解消に向けた計画の内容を変更し、広告事業及びジチタイワークス事業の事業価値を向上させていくことに加え、2021年6月期及び2022年3月期において毀損した財務基盤の回復に必要な資金の調達手段として、エクイティ性のファイナンスを実施することを基本方針として当連結会計年度末での債務超過解消に向けて取り組んでまいりました。

2. 基本方針を踏まえた取り組み

(1) 事業利益の確保等

当社グループが営む広告事業及びジチタイワークス事業については、事業計画に基づき順調に事業を運営しており、2023年3月期においては、堅調に事業利益の確保を実現することができました。

なお、前連結会計年度におけるエネルギー事業の停止及びホープエナジーの破産が、当社グループの既存事業に及ぼす影響は軽微であったと判断しております。

(2) エクイティ・ファイナンス等の実施

当社グループにおいては、資本業務提携等のエクイティ・ファイナンスを積極的に検討してまいりました。このような状況の中、2022年12月23日開催の取締役会において、チェンジとの間で資本業務提携契約を締結すること及び資本業務提携契約に基づく第三者割当増資の実施を決議し、同日付で資本業務提携契約を締結し、2023年1月10日付で第三者割当増資を実施したことに伴い、約5.8億円の資金調達が完了しております。

以上の取り組み等の結果、当連結会計年度末において純資産の額は742百万円となり、債務超過を解消しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告事業及びジチタイワークス事業を主要事業と位置づけており、これらを基礎としたサービス別のセグメントである「広告事業」及び「ジチタイワークス事業」を報告セグメントとしております。

なお、2022年3月25日付で破産手続開始決定がなされた株式会社ホープエナジーが営むエネルギー事業に関しては、同日付で撤退を決定していることから、当連結会計年度より報告セグメントを廃止しております。前連結会計年度においては、破産手続開始決定日が2022年3月25日のため、連結の範囲から除外しているものの、2021年7月1日から2022年3月25日の株式会社ホープエナジーの損益計算書を連結していることから「エネルギー事業」を報告セグメントに含めております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

報告セグメント	サービス名称及び内容等
広告事業	(SMART RESOURCE サービス) 広報紙広告・バナー広告等
	(SMART CREATION サービス) マチレット
ジチタイワークス事業	ジチタイワークス、B toG ソリューション

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	広告	エネルギー	ジチタイ ワークス	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	935,638	34,459,655	223,125	35,618,419	12,230	35,630,649	—	35,630,649
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	935,638	34,459,655	223,125	35,618,419	12,230	35,630,649	—	35,630,649
セグメント利益 又は損失(△)	101,059	△16,416,083	37,439	△16,277,584	△69,014	△16,346,598	△304,802	△16,651,400
セグメント資産	514,233	—	100,786	615,020	15,483	630,503	802,405	1,432,909
その他の項目								
減価償却費	5,643	343	427	6,413	—	6,413	6,359	12,773
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	—	4,275	4,275	—	4,275	4,426	8,701

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマチイロ・ジチタイワークス HA×SH (ハッシュ) などのサービスを含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△304,802千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用304,802千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント負債は、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。
5. 当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当社グループは9か月(2021年7月1日から2022年3月31日)を連結対象期間とした変則決算となっております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	広告	ジチタイワークス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,463,057	629,076	2,092,133	65,094	2,157,228	—	2,157,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	312	312	198	510	△510	—
計	1,463,057	629,388	2,092,445	65,293	2,157,738	△510	2,157,228
セグメント利益又は損失(△)	341,390	221,782	563,172	△17,506	545,665	△364,421	181,243
セグメント資産	737,580	210,001	947,582	19,213	966,795	1,371,997	2,338,793
その他の項目							
減価償却費	7,524	905	8,429	440	8,869	7,847	16,717
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	300	300	2,200	2,500	5,589	8,089

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマチイロなどのサービスを含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△510千円はセグメント間取引消去であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△364,421千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用364,421千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント負債は、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの廃止)

前連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社ホープエナジーが2022年3月25日付で破産手続開始決定がなされたことに伴い、同社が営む「電力小売事業」から撤退をしております。これにより、「エネルギー事業」の報告セグメントを廃止し、「広告事業」及び「ジチタイワークス事業」を報告セグメントとしております。

【関連情報】

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

電力小売事業を行う当社子会社、ホープエナジーが2022年3月25日付で破産手続が開始したことにより、当社グループのエネルギー事業における業務が終了したため、工具、器具及び備品272千円、ソフトウェア640千円及び排出クレジット74,186千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	△500円72銭	44円84銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△1,952円73銭	400円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	399円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	△5,602,419	742,060
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,939	5,358
(うち新株予約権(千円))	(12,939)	(5,358)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△5,615,359	736,702
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,214,519	16,429,219

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△19,730,966	5,028,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△19,730,966	5,028,646
普通株式の期中平均株式数(株)	10,104,289	12,565,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	14,678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社ホープ第8回新株予約権(新株予約権の数 270個)及び株式会社ホープ第10回新株予約権(新株予約権の数 485個)及び株式会社ホープ第11回新株予約権(新株予約権の数 26,259個)	株式会社ホープ第8回新株予約権(新株予約権の数 270個)及び株式会社ホープ第10回新株予約権(新株予約権の数 447個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません